

平成24年度調査事業

岐阜県における 中小企業の労働事情

(平成24年度中小企業労働事情実態調査報告書)

岐阜県中小企業団体中央会

は し が き

わが国経済は、リーマン・ショック以降の景気後退からの持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の影響に加え、電力供給の制約や円高の長期化、欧州における債務危機、デフレの進行など景気の下押しリスクがあり、中小企業にとって先行き不安が拭えない状況が続いています。

また、中小企業を取り巻く労働・雇用環境も、高齢者雇用安定法や労働者派遣法の改正、人材確保や定着の深刻化、最低賃金の引き上げなど、大きく変化しております。

このような情勢の下で、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立するための基礎資料を得ることは、中小企業の発展方向を考える上で大きな意義をもつものと思います。

本会では、全国中小企業団体中央会とともに、毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。賃金、労働時間、雇用、経営等に関する事項のうち、時系列的に把握すべき基本項目のほか、その年々の労働情勢に関連した項目について行っております。

本年は、基本項目である経営状況と経営上の障害、週所定労働時間をはじめとする労働時間、賃金改定の実施状況、新規学卒者の初任給に加え、育児・介護休業制度、高年齢者雇用及び障がい者雇用について調査を行いました。

本調査が中小企業の労働事情を把握するうえで、また労働関係対策を立案するうえで参考になれば幸いです。

最後に、本調査実施にあたり、多忙にもかかわらず多大なご協力をいただきました関係組合並びに調査対象事業所の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

平成24年12月

岐阜県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 調査結果の主なポイント	3
III. 調査結果の概要	
1. 従業員構成	
(1) 常用労働者数の男女比	5
(2) 雇用形態	5
2. 労働組合の有無	6
3. 経営状況について	
(1) 経営状況	6
(2) 主要事業の今後の方針	6
(3) 経営上の障害（3つ以内の複数回答）	7
(4) 経営上の強み（3つ以内の複数回答）	8
4. 従業員の労働時間について	
(1) 週所定労働時間	9
(2) 月平均残業時間	9
5. 従業員の有給休暇について	
(1) 年次有給休暇の平均付与日数	10
(2) 年次有給休暇の平均取得日数	11
6. 育児休業について	
(1) 育児休業制度の規定整備	12
(2) 育児休業を取得した従業員	12
(3) 育児をする従業員に対する支援（該当項目すべての複数回答）	13
7. 介護休業について	
(1) 介護休業制度の規定整備	13
(2) 介護休業を取得した従業員	14
(3) 介護をする従業員に対する支援（該当項目すべての複数回答）	14

8. 新規学卒者の採用について

- (1) 新規学卒者（平成 24 年 3 月卒）の平均初任給（加重平均）……………15
- (2) 新規学卒者（平成 24 年 3 月卒）の充足状況……………15
- (3) 平成 25 年 3 月新規学卒者採用計画……………16

9. 高年齢者の雇用について

- (1) 60 歳以上の高年齢者雇用の有無……………17
- (2) 高年齢者の雇用形態（該当項目すべての複数回答）……………17
- (3) 高年齢者雇用措置への対応状況……………18

10. 障がい者の雇用について

- (1) 障がい者雇用の有無……………18
- (2) 雇用している障がい者の人数……………19
- (3) 障がいの内訳……………19
- (4) 今後の障がい者雇用予定……………19
- (5) 雇用管理上の配慮（該当項目すべての複数回答）……………20

11. 賃金の改定について

- (1) 賃金改定実施状況……………20
- (2) 昇給額および昇給率……………21

I. 調査のあらまし

1. 調査目的

県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立と時宜を得た中央会の労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査方法

岐阜県中小企業団体中央会の会員組合の中で事業協同組合、商工組合等の組織を通じ、組合員企業へ調査票を配布・回収したものを、全国中小企業団体中央会において一括集計したものである。

3. 調査時点

平成24年7月1日現在

4. 調査対象

- ・従業員300人以下の県内の事業所
- ・調査事業所数は1300事業所[※]とし、その業種構成は次表のとおり

(単位：事業所)

製造業	計 715	非製造業	計 585
・食料品製造業	60	・情報通信業	5
・繊維工業	170	・運輸業	15
・木材・木製品製造業	95	・建設業	165
・印刷・同関連業	35	・卸売業	55
・窯業・土石製品製造業	160	・小売業	185
・金属・同製品製造業	110	・サービス業	160
・機械器具製造業	20		
・その他の製造業	65		

※ 調査対象事業所数の決定は、全国の従業者規模300人以下の事業所5,843千事業所のうち、全国中央会が各県の事業所数に応じて調査対象事業所数を決定しており、岐阜県内では、1,300事業所が調査対象先となっている。

また、原則として、製造業55%、非製造業45%の割合で調査を実施することになっているため、製造業715社、非製造業585社を調査対象先として依頼し実施した。

5. 調査回答数

回答のあった事業所数は541事業所（製造業261事業所、非製造業280事業所）で、回答率は41.6%（H23 34.1%）であった。

業種別	事業所数	
	H24	H23
製造業	261	189
非製造業	280	254
計	541	443

6. 調査回答事業所の概要

(単位:人)

回答のあった541事業所の常用労働者数は14,064人（製造業8,386人、非製造業5,678人）で、1事業所当たりの平均常用労働者は、26人（製造業32人、非製造業20人）であった。

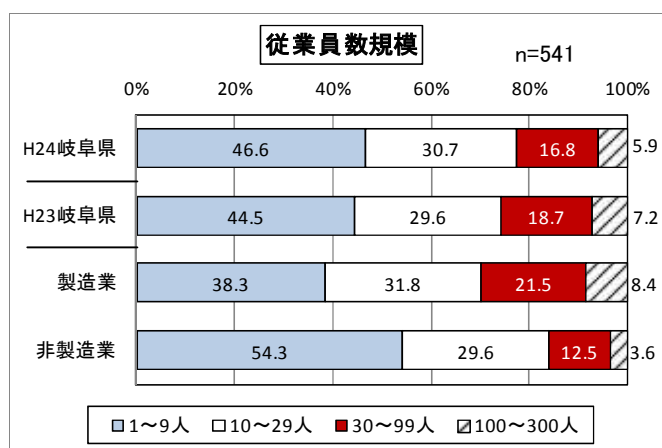
	常用労働者数	平均常用労働者数
岐阜県	14,064	26.00
製造業	8,386	32.13
非製造業	5,678	20.28

従業員数規模別で見ると、岐阜県では、「1～9人」が252事業所(46.6%)で最も多く、次いで、「10～29人」が166事業所(30.7%)、「30～99人」が91事業所(16.8%)と、99人以下の事業所が全体の9割以上となっている。

前年と比較すると、「1～9人」が2.1ポイント増加し、「100～300人」が1.3ポイント減少している。

業種別に見ると、「1～9人」の割合が、製造業38.3%、非製造業54.3%で、非製造業の方が16.0ポイント高くなっている。「100～300人」の割合は、製造業8.4%、非製造業3.6%で、製造業の方が4.8ポイント高くなっている。

従業員数規模別	事業所数
1～9人	252
10～29人	166
30～99人	91
100～300人	32
計	541



Ⅱ. 調査結果の主なポイント

1. 従業員構成

- (1) 常用労働者における男女の構成比率は、男性が67.7%、女性が32.3%となった。
前回の調査結果（H23 男性69.4%、女性30.6%）から概ね横ばい。
- (2) 従業員のうち「正社員」の割合は75.6%となった。
前回の調査結果（H23 79.5%）から3.9ポイント減少した。

2. 労働組合の有無

- (1) 労働組合が「ある」事業所は3.5%となった。
従業員数の多い事業所ほど労働組合が「ある」と回答した事業所割合は高くなる傾向にある。

3. 経営状況について

- (1) 経営状況のD I値はマイナス29.8ポイントとなった。
前回の調査結果（マイナス46.7ポイント）から、16.9ポイント改善した。
- (2) 主要事業を今後どうするかについては、「現状維持」が70.6%で最多となった。
従業員数が100～300人の事業所では、約半数（51.6%）が「強化拡大」の方針と回答した。
- (3) 経営上の障害としては、「販売不振・受注の減少」が52.8%で最多となった。
- (4) 経営上の強みとしては、「技術力・製品開発力」が29.0%で最多となった。

4. 従業員の労働時間について

- (1) 従業員の週所定労働時間は「40時間以下」の事業所が84.8%となった。
- (2) 従業員1人当たりの月平均残業時間は10.47時間となった。
前回の調査結果（H23 8.35時間）から2.12時間増加した。

5. 従業員の有給休暇について

- (1) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は14.87日となった。
従業員数の多い事業所ほど平均付与日数が多い傾向にある。
- (2) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は6.91日となった。
前回の調査結果（H23 6.93日）から概ね横ばい。

6. 育児休業について

- (1) 育児休業制度の規定を「整備している」事業所は39.2%となった。
従業員数の多い事業所ほど規定を「整備している」と回答した事業所割合は高くなる傾向にある。従業員数が100～300人の事業所は93.5%と高い。
- (2) 育児休業取得者が「いる」事業所は9.5%となった。
従業員数が100～300人の事業所では、約半数（48.4%）が「いる」と回答した。
- (3) 育児をする従業員に対する支援は「特に支援はしていない」が42.3%で最多となった。

7. 介護休業について

- (1) 介護休業制度の規定を「整備している」事業所は30.4%となった。
従業員数の多い事業所ほど規定を「整備している」と回答した事業所割合は高くなる傾向にある。従業員数が100～300人の事業所は90.3%と高い。
- (2) 介護休業取得者が「いる」事業所は2.6%となった。
- (3) 介護をする従業員に対する支援は「特に支援はしていない」が55.0%で最多となった。

8. 新規学卒者の採用について

- (1) 新規学卒者（平成24年3月卒）の平均初任給は、短大卒事務系、大学卒技術系以外の学卒種別6種で全国平均を上回った。
- (2) 新規学卒者（平成24年3月卒）の充足率は、前回の調査結果から全学卒で低下した。
- (3) 平成25年3月新規学卒者採用計画が「ある」とする事業所は18.3%となった。
前回の調査結果（H23 18.6%）から概ね横ばい。
従業員数が100～300人の事業所では、83.9%が「ある」と回答した。

9. 高年齢者の雇用について

- (1) 60歳以上の高年齢者を「雇用している」事業所は68.9%となった。
従業員数が100～300人の事業所では、60歳以上の高年齢者を雇用している割合が100%となった。
- (2) 高年齢者の雇用形態は「正社員」が51.8%で最多となった。
- (3) 高年齢者雇用措置への対応状況は「継続雇用制度を導入している」が68.0%で最多となった。

10. 障がい者の雇用について

- (1) 障がい者を「雇用している」事業所は15.7%となった。
従業員数が100～300人の事業所では、83.3%が「雇用している」と回答した。
- (2) 雇用している障がい者の人数は「1人」が70.1%となった。
- (3) 障がいの内訳は「身体障がい者」が61.8%となった。
- (4) 今後の障がい者雇用予定は「新規雇用する予定はない」が93.5%となった。
- (5) 雇用管理上の配慮は「担当業務・内容の配慮」が51.8%で最多となった。

11. 賃金の改定について

- (1) 賃金改定実施状況は「上げた」事業所が27.8%となった。
従業員数が100～300人の事業所では、78.1%が賃金を「上げた」と回答した。
- (2) 賃金昇給額は3,164円、昇給率は1.27%となった。
前回の調査結果（H23 昇給額：2,710円、昇給率：1.08%）と比べて、昇給額は454円、昇給率は0.19%拡大した。

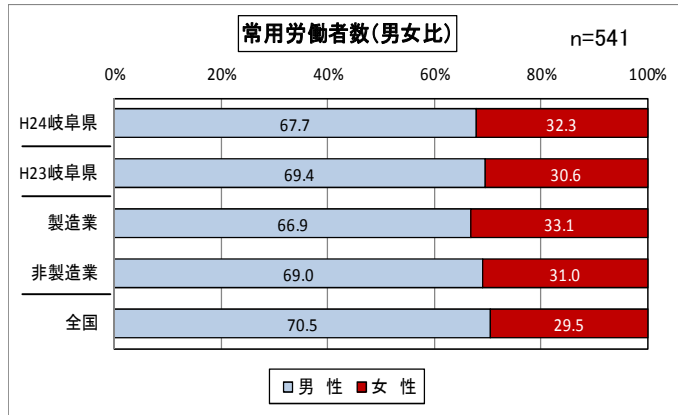
Ⅲ. 調査結果の概要

1. 従業員構成

(1) 常用労働者数の男女比

男女の構成比率は前年比横ばい

常用労働者数は、回答のあった541事業所の労働者数14,064人のうち男性が9,525人(67.7%)、女性が4,539人(32.3%)で、前年と比較して概ね横ばいといえる〔H23 男性(69.4%)、女性(30.6%)〕。



(2) 雇用形態

<雇用形態>

n=541(単位:%)

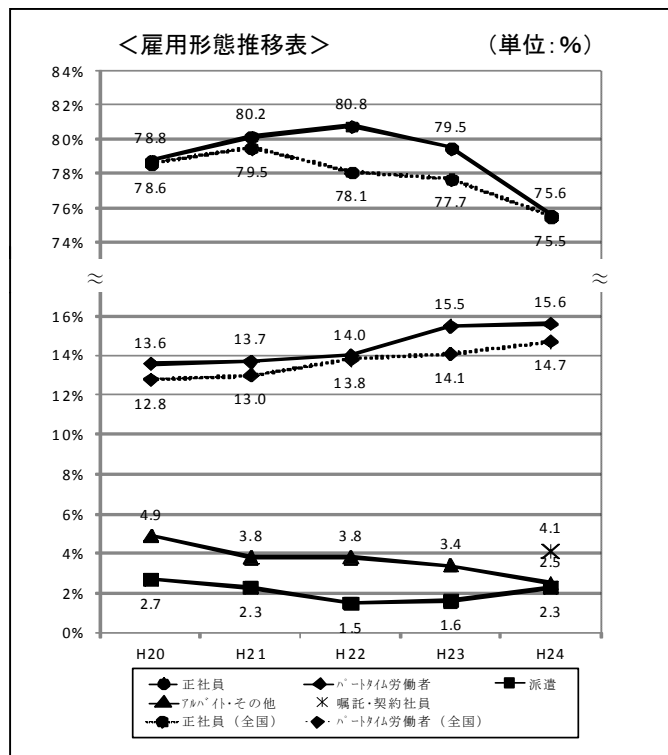
正社員の割合が減少

雇用形態別に従業員数の構成割合を見ると、岐阜県では、正社員の割合は、前年と比較して3.9ポイント減少している。

	正社員		パートタイム労働者		派遣		嘱託・契約社員		アルバイトその他	
	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23
岐阜県	75.6	79.5	15.6	15.5	2.3	1.6	4.1	—	2.5	3.4
製造業	76.8	78.7	13.8	16.2	3.5	2.6	4.7	—	1.2	2.5
非製造業	74.0	80.4	18.1	14.6	0.5	0.4	3.3	—	4.2	4.6
1~9人	81.5	80.3	14.5	16.6	0.4	0.1	0.8	—	2.9	3.0
10~29人	77.9	79.3	15.5	17.6	1.8	0.7	2.7	—	2.1	2.5
30~99人	75.5	79.0	17.0	14.9	2.1	1.1	4.5	—	0.9	5.0
100~300人	71.5	81.3	15.8	12.9	3.1	2.9	5.3	—	4.2	2.8
全国	75.5	77.7	14.7	14.1	1.9	1.8	5.2	—	2.8	6.4

業種別に正社員の割合を見ると、製造業では、前年と比較して1.9ポイント減少と概ね横ばいといえるが、非製造業では6.4ポイント減少している。

また、従業員数規模別で正社員の割合を見ると、「1~9人」では前年と比較して1.2ポイント増加、「10~29人」では1.4ポイント減少と概ね横ばいといえる。「30~99人」の事業所では3.5ポイント、「100~300人」の事業所では9.8ポイントと、それぞれ前年と比較して減少している。



2. 労働組合の有無

労働組合が「ある」3.5%

労働組合の有無について見ると、岐阜県では、3.5%の事業所が労働組合を組織しており、前年と比較して1.9ポイント減少している。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど労働組合が「ある」割合が高くなっている。

<労働組合の有無>

n=541(単位:%)

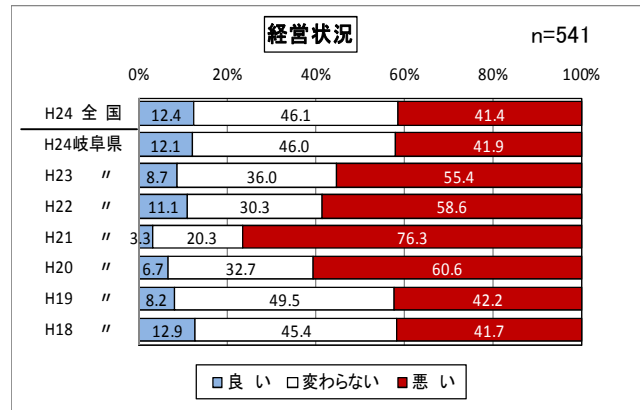
	ある	ない
H24岐阜県	3.5	96.5
H23岐阜県	5.4	94.6
製造業	5.4	94.6
非製造業	1.8	98.2
1~9人	0.4	99.6
10~29人	3.6	96.4
30~99人	5.5	94.5
100~300人	21.9	78.1
全国	7.0	93.0

3. 経営状況について

(1) 経営状況

DI値、前年比16.9ポイント改善

調査時点
(H24.7.1)に
おける経営状
況についてD
I値で見ると、
岐阜県では、
前年と比較し
て16.9ポイン



<DI値>

H24 全国	▲29.0
H24 岐阜県	▲29.8
H23 "	▲46.7
H22 "	▲47.5
H21 "	▲73.0
H20 "	▲53.9
H19 "	▲34.0
H18 "	▲28.8

ト改善している (H24 ▲29.8ポイント、H23 ▲46.7ポイント)。

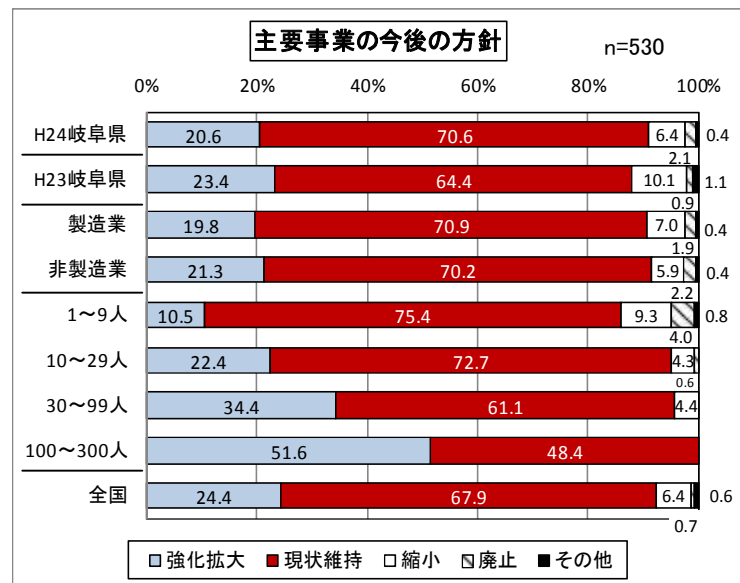
また、岐阜県と全国のDI値を比較すると、岐阜県は全国(▲29.0ポイント)とほぼ変わらない。

(2) 主要事業の今後の方針

「現状維持」が70.6%で最多

主要事業の今後の方針について見ると、岐阜県では、「現状維持」が70.6%で最も高く、次いで、「強化拡大」が20.6%、「縮小」が6.4%の順となっている。

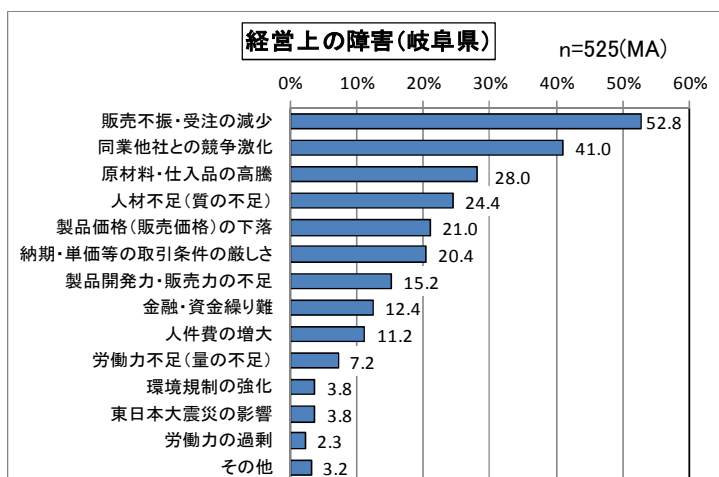
従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「強化拡大」の割合が高くなっている。



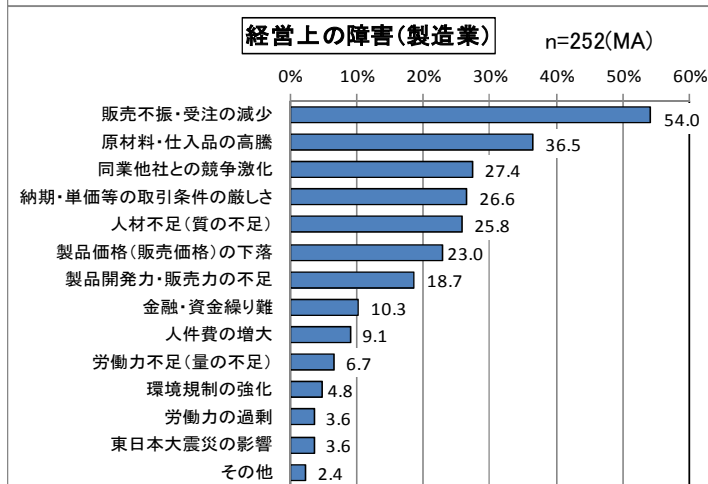
(3) 経営上の障害（3つ以内の複数回答）

「販売不振・受注の減少」(52.8%) が最多

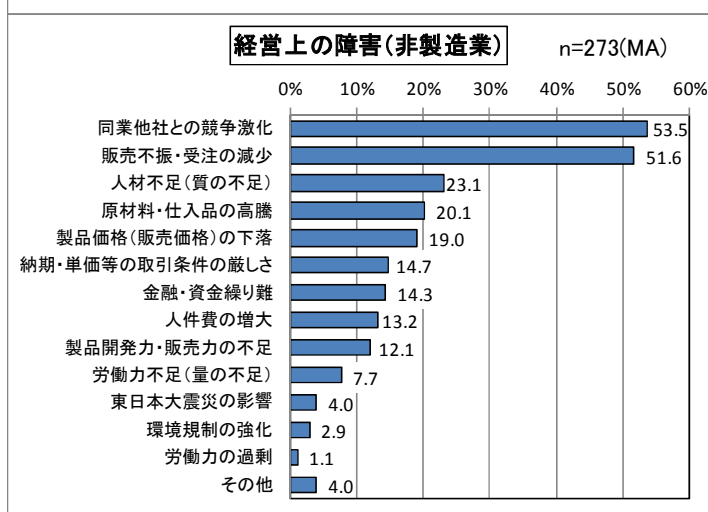
経営上の障害について見ると、岐阜県では、「販売不振・受注の減少」との回答が最も高く52.8%、次いで、「同業他社との競争激化」が41.0%、「原材料・仕入品の高騰」が28.0%となっている。



業種別で見ると、製造業では、「販売不振・受注の減少」が54.0%、「原材料・仕入品の高騰」が36.5%、「同業他社との競争激化」が27.4%となっている。



非製造業では、「同業他社との競争激化」が最も高く53.5%、次いで、「販売不振・受注の減少」が51.6%、「人材不足(質の不足)」が23.1%となっている。



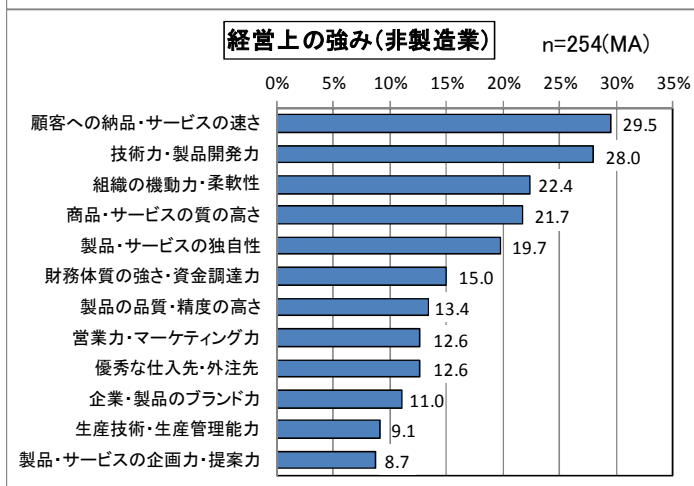
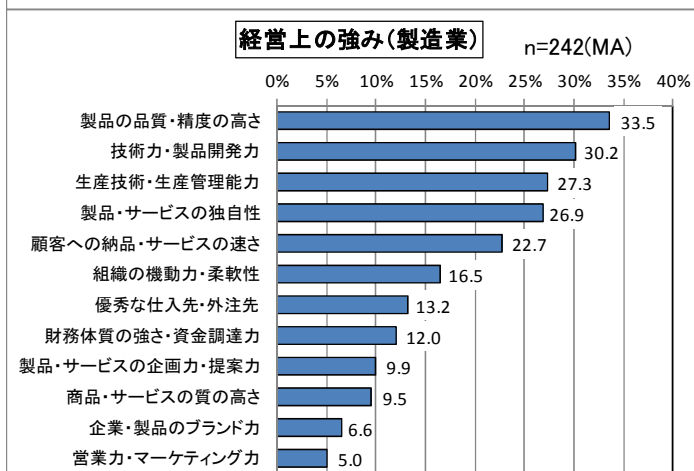
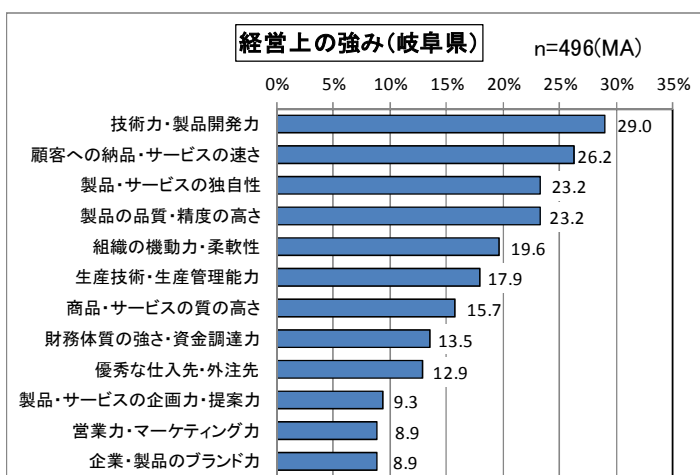
(4) 経営上の強み (3つ以内の複数回答)

「技術力・製品開発力」(29.0%) が最多

経営上の強みについて見ると、岐阜県では、「技術力・製品開発力」との回答が最も高く29.0%、次いで、「顧客への納品・サービスの速さ」が26.2%、「製品・サービスの独自性」「製品の品質・精度の高さ」が23.2%となっている。

業種別で見ると、製造業では、「製品の品質・精度の高さ」が33.5%で最も高く、次いで、「技術力・製品開発力」が30.2%、「生産技術・生産管理能力」が27.3%となっている。

非製造業では、「顧客への納品・サービスの速さ」が29.5%で最も高く、次いで、「技術力・製品開発力」が28.0%、「組織の機動力・柔軟性」が22.4%となっている。

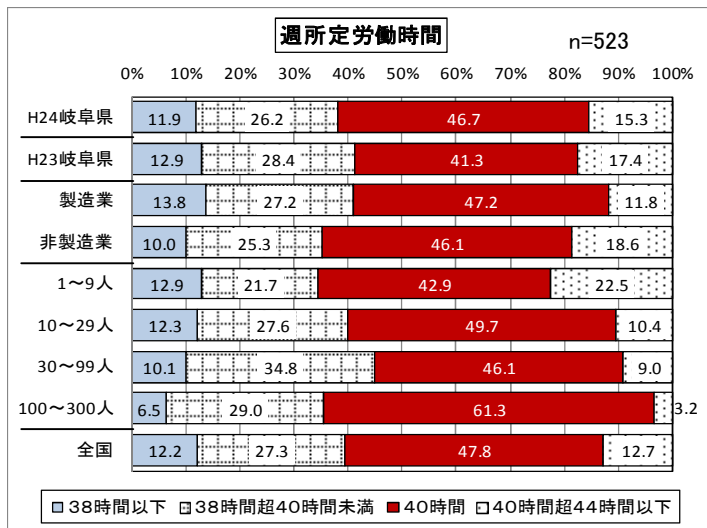


4. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

40 時間以下の事業所 84.8%

1 週間の所定労働時間について見ると、岐阜県では、「40 時間」が 46.7%で最も高く、次いで、「38 時間超 40 時間未満」が 26.2%、「40 時間超 44 時間以下」が 15.3%となっている。



(2) 月平均残業時間

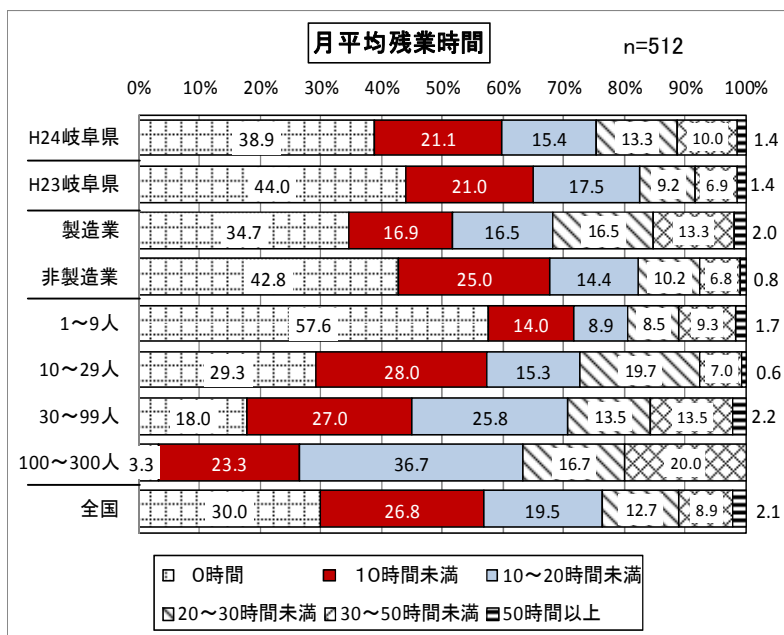
平均残業時間 10.47 時間

従業員 1 人当たりの月平均残業時間について見ると、岐阜県では、「0 時間(残業なし)」が 38.9%で最も高いが、平均残業時間においては、前年と比較して 2.12 時間増加している (H24 10.47 時間、H23 8.35 時間)。

平均残業時間を業種別に見ると、製造業においては、前年と比較して 4.96 時間増加している (H24 13.35 時間、H23 8.39 時間) が、非製造業においては、0.54 時間減少している (H24 7.77 時間、H23 8.31 時間)。

従業員数規模別に見ると、規模が小さい事業所ほど「0 時間(残業なし)」の割合が高くなっており、規模が大きい事業所ほど平均残業時間が多くなっている。

なお、全国においても「0 時間(残業なし)」が 30.0%と最も高くなっているが、岐阜県と比較すると、8.9 ポイントの差がある。



<平均残業時間>

(単位: 時間)

	H24	H23
岐阜県	10.47	8.35
製造業	13.35	8.39
非製造業	7.77	8.31
1~9人	8.53	5.31
10~29人	10.41	9.01
30~99人	13.70	11.72
100~300人	16.57	14.54
全国	11.01	9.94

5. 従業員の有給休暇について

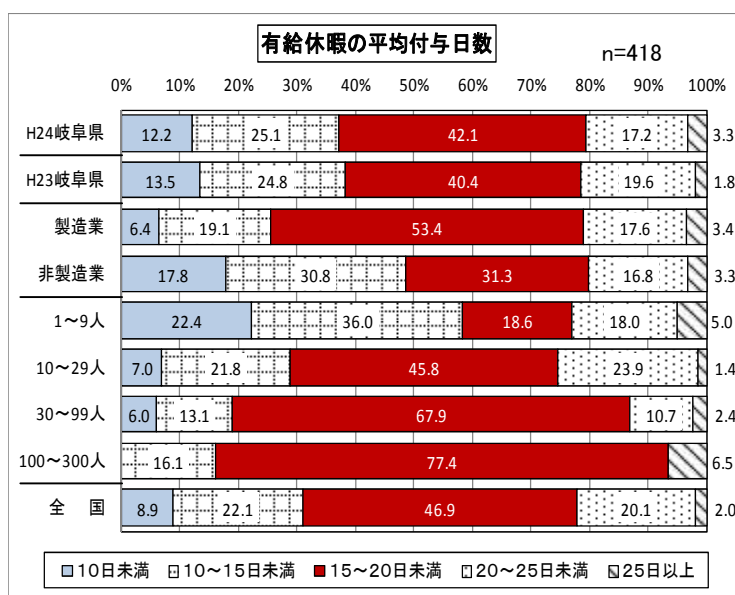
(1) 年次有給休暇の平均付与日数

平均付与日数 14.87 日

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数について見ると、岐阜県では、「15～20日未満」が42.1%で最も高くなっている。

製造業と非製造業を比較すると、「15～20日未満」の割合が、製造業の方が22.1ポイント高い。

従業員数規模別で見ると、規模が小さい事業所ほど「10日未満」の割合が高くなっている。



平均付与日数においては、岐阜県（14.87日）は、全国（15.60日）よりも0.73日少ない結果となっている。

製造業と非製造業を比較すると、製造業の方が非製造業より2日多い。

従業員数規模別で見ると、規模が大きい事業所ほど平均付与日数が多くなっている。

<平均付与日数>

(単位:日)

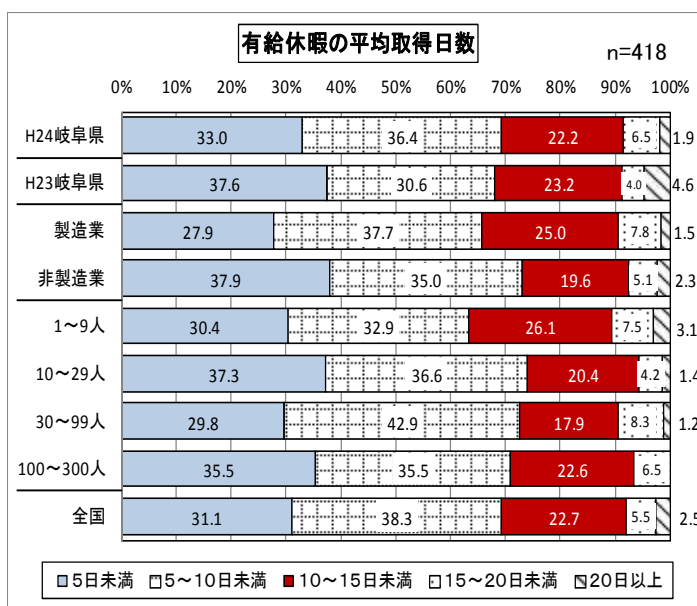
H24岐阜県	14.87
H23岐阜県	14.96
製造業	15.89
非製造業	13.89
1～9人	13.25
10～29人	15.69
30～99人	15.96
100～300人	16.48
全国	15.60

(2) 年次有給休暇の平均取得日数

平均取得日数 6.91 日

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数について見ると、岐阜県では、「5～10日未満」が36.4%で最も高く、次いで、「5日未満」が33.0%、「10～15日未満」が22.2%となっている。

業種別で見ると、製造業では、「5～10日未満」が37.7%で最も高く、非製造業では、「5日未満」が37.9%で最も高くなっている。



平均取得日数においては、前年と比較して概ね横ばいとなっている (H24 6.91日、H23 6.93日)。

製造業と非製造業を比較すると、製造業の方が非製造業より1.31日多い。

従業員数規模別で見ると、「1～9人」が最も多く7.22日となっている。

<平均取得日数>

(単位: 日)

H24岐阜県	6.91
H23岐阜県	6.93
製造業	7.58
非製造業	6.27
1～9人	7.22
10～29人	6.39
30～99人	7.12
100～300人	7.13
全国	7.10

6. 育児休業について

(1) 育児休業制度の規定整備

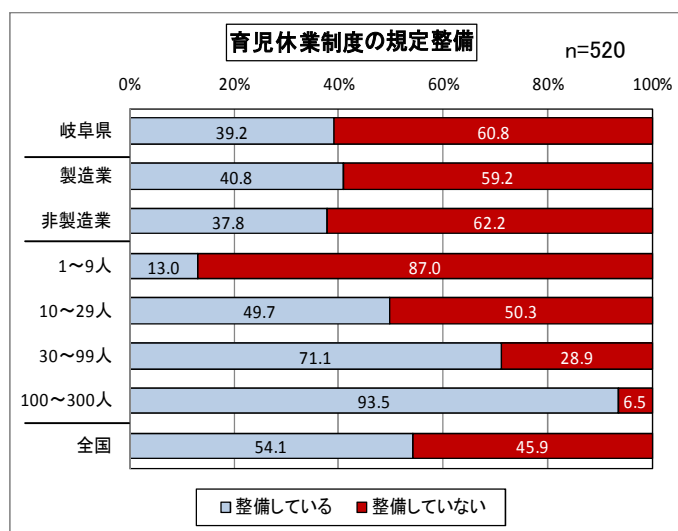
「整備している」事業所 39.2%

就業規則等に育児休業制度の規定を整備しているかについて見ると、岐阜県では、「整備している」が39.2%、「整備していない」が60.8%となっている。

従業員数規模別で見ると、規模が大きい事業所ほど規定を整備している割合が高くなり、「100～300人」の事業所(93.5%)

と「1～9人」の事業所(13.0%)を比べると、80.5ポイントの差がある。

岐阜県と全国を比較すると、全国では、「整備している」が54.1%で、岐阜県より14.9ポイント高くなっている。



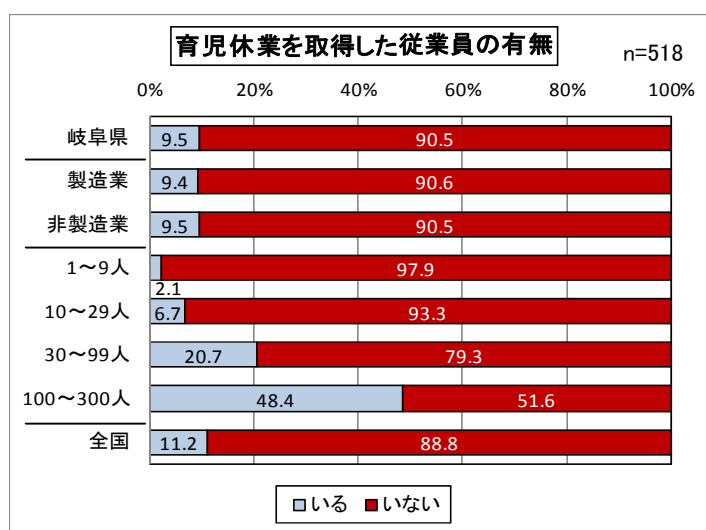
(2) 育児休業を取得した従業員

育児休業取得者が「いる」9.5%

平成23年7月1日以降に育児休業を取得した従業員がいるかについて見ると、岐阜県では、「いる」が9.5%、「いない」が90.5%となっている。

従業員数規模別で見ると、規模が大きい事業所ほど育児休業を取得した従業員がいる割合が高くなり、「100～300人」

の事業所(48.4%)と「1～9人」の事業所(2.1%)を比べると、46.3ポイントの差がある。



<育児休業取得者>

(単位:事業所)

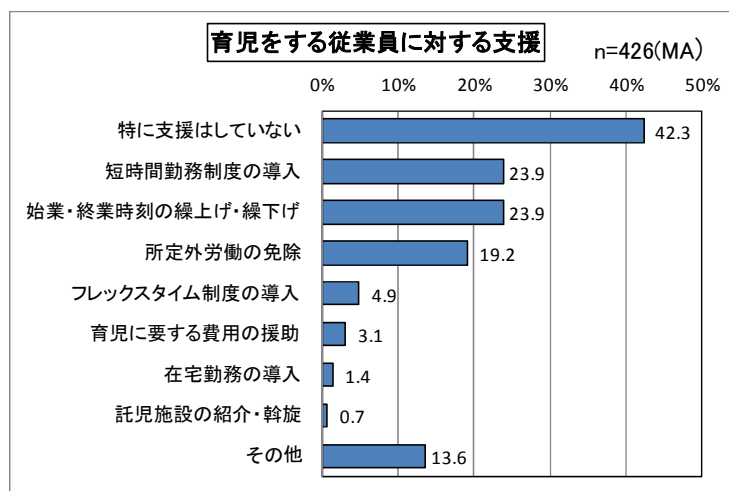
また、育児休業を取得した従業員がいる事業所の内訳を見ると、男性の育児休業取得者がいる事業所は3事業所あり、女性の育児休業取得者1人が34事業所、2人が10事業所、3人以上が3事業所となっている。

	男性	女性
1人	2	34
2人	1	10
3人以上	0	3

(3) 育児をする従業員に対する支援（該当項目すべての複数回答）

「特に支援はしていない」（42.3%）が最多

働きながら育児をする従業員に対してどのような支援をしているかについて見ると、「特に支援はしていない」が42.3%で最も高く、次いで、「短時間勤務制度の導入」「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が23.9%となっている。



7. 介護休業について

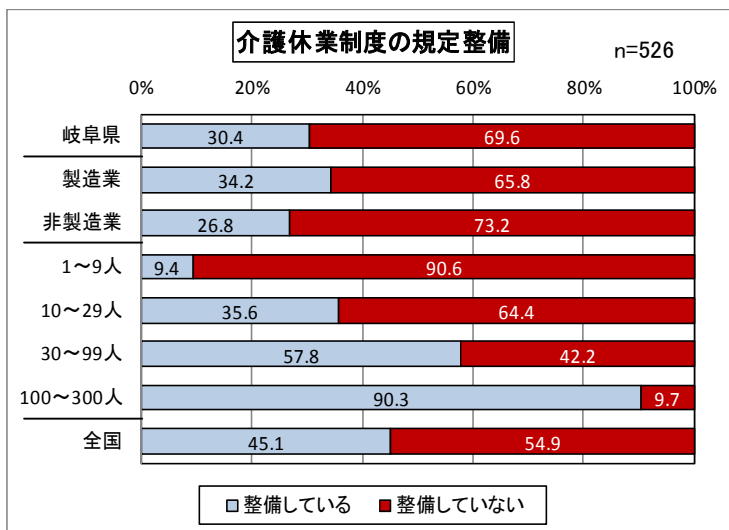
(1) 介護休業制度の規定整備

「整備している」事業所 30.4%

就業規則等に介護休業制度の規定を整備しているかについて見ると、岐阜県では、「整備している」が30.4%、「整備していない」が69.6%となっている。

従業員数規模別で見ると、規模が大きい事業所ほど規定を整備している割合が高くなり、「100～300人」の事業所（90.3%）と「1～9人」の事業所（9.4%）を比べると、80.9ポイントの差がある。

岐阜県と全国を比較すると、全国では、「整備している」が45.1%で、岐阜県より14.7ポイント高くなっている。

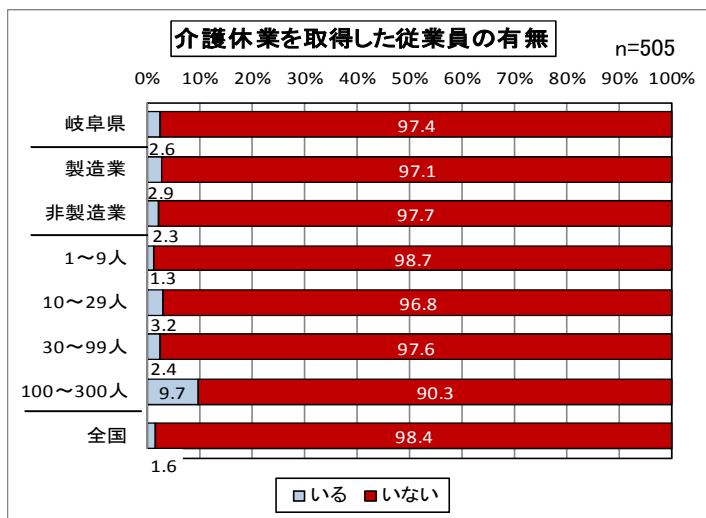


(2) 介護休業を取得した従業員

介護休業取得者が「いる」2.6%

平成23年7月1日以降に介護休業を取得した従業員がいるかについて見ると、岐阜県では、「いる」が2.6%、「いない」が97.4%となっている。

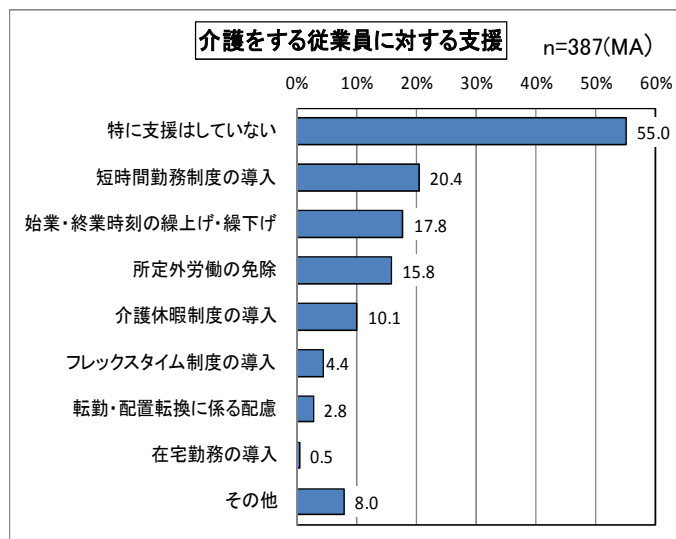
従業員数規模別で見ると、「100～300人」の事業所が9.7%となっている。



(3) 介護をする従業員に対する支援（該当項目すべての複数回答）

「特に支援はしていない」(55.0%)が最多

働きながら介護をする従業員に対してどのような支援をしているかについて見ると、「特に支援はしていない」が55.0%で最も高く、次いで、「短時間勤務制度の導入」が20.4%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が17.8%、「所定外労働の免除」が15.8%、「介護休暇制度の導入」が10.1%、「フレックスタイム制度の導入」が4.4%、「転勤・配置転換に係る配慮」が2.8%、「在宅勤務の導入」が0.5%、「その他」が8.0%となっている。



8. 新規学卒者の採用について

(1) 新規学卒者（平成24年3月卒）の平均初任給（加重平均）

学卒種別6種で全国平均を上回る

新規学卒者の初任給について見ると、全国平均との比較では、短大卒事務系、大学卒技術系以外の学卒種別において県内平均が全国平均を上回っている。県内平均の方が全国平均より、高校卒事務系で13,250円、専門学校卒事務系で11,797円、短大卒技術系で8,696円高くなっている。

前年と比較すると、高校卒事務系、専門学校卒技術系、専門学校卒事務系、短大卒技術系において上昇している。

＜新規学卒者（平成24年3月卒）の平均初任給＞（加重平均）

	岐阜県				全国平均
	平成24年	平成23年	対前年増減	対全国増減	
高校卒技術系(n=99人)	160,824円	163,908円	-3,084円	3,961円	156,863円
高校卒事務系(n=40人)	165,868円	158,677円	7,191円	13,250円	152,618円
専門学校卒技術系(n=32人)	174,799円	167,985円	6,814円	5,819円	168,980円
専門学校卒事務系(n=1人)	176,800円	171,000円	5,800円	11,797円	165,003円
短大卒技術系(n=10人)	180,779円	180,595円	184円	8,696円	172,083円
短大卒事務系(n=9人)	163,267円	172,129円	-8,862円	-837円	164,104円
大学卒技術系(n=36人)	189,541円	198,912円	-9,371円	-3,504円	193,045円
大学卒事務系(n=48人)	197,393円	198,051円	-658円	6,627円	190,766円

(2) 新規学卒者（平成24年3月卒）の充足状況

全学卒で充足率低下

新規学卒者の充足率[※]について見ると、岐阜県では、全学卒で全国平均を下回っている。

前年と比較して見ても、全学卒において充足率が低下している。

＜新規学卒者（平成24年3月卒）の充足状況＞（単位：%）

	全 体			技術系			事務系		
	岐阜県 (H24)	岐阜県 (H23)	全国	岐阜県 (H24)	岐阜県 (H23)	全国	岐阜県 (H24)	岐阜県 (H23)	全国
高校卒	92.1	97.4	94.6	90.8	97.3	94.0	95.2	97.5	97.0
専門学校卒	91.7	100.0	93.1	91.4	100.0	92.3	100.0	100.0	96.7
短大卒	82.6	100.0	96.2	83.3	100.0	94.8	81.8	100.0	98.1
大学卒	87.5	93.2	91.5	90.0	92.6	89.6	85.7	93.8	93.8

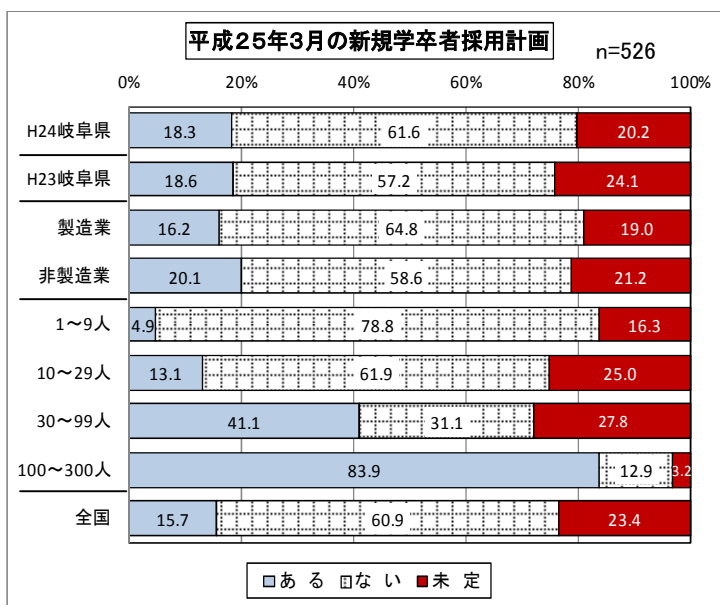
※ 充足率＝採用実績人数 / 採用計画人数 × 100

(3) 平成 25 年 3 月新規学卒者採用計画

採用計画「ある」とする事業所 (18.3%)、前年比横ばい

平成 25 年 3 月新規学卒者の採用計画について見ると、岐阜県では、「ある」との回答が 18.3%となっており、前年と比較して横ばいである (H23 18.6%)。

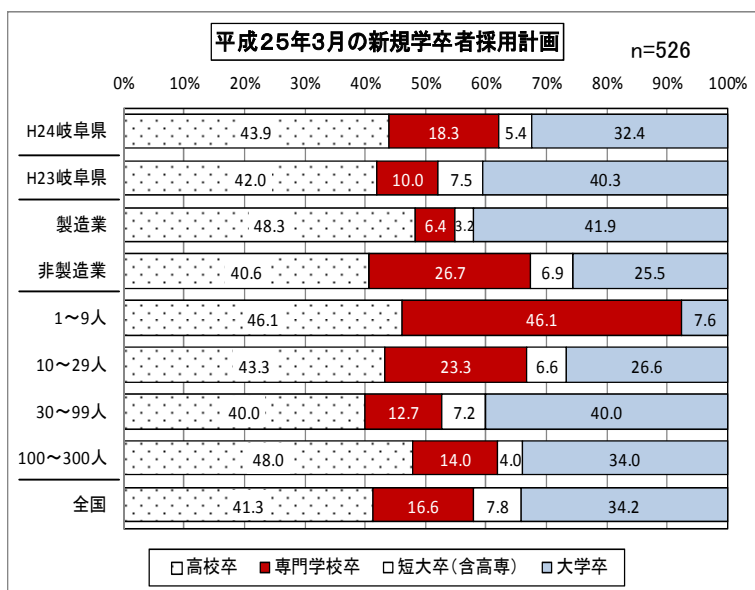
また、従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「ある」の割合が高く、「100～300人」の事業所では 83.9%となっている。



[学卒種別]

採用計画「ある」と回答した事業所について、その内訳を見ると、岐阜県では、「高校卒」の採用が 43.9%で最も高く、次いで、「大学卒」の採用が 32.4%、「専門学校卒」の採用が 18.3%となっている。

また、前年と比較すると、「大学卒」の採用は、7.9ポイント低く (H23 40.3%)、「専門学校卒」の採用は、8.3ポイント高い (H23 10.0%)。



9. 高年齢者の雇用について

(1) 60歳以上の高年齢者雇用の有無

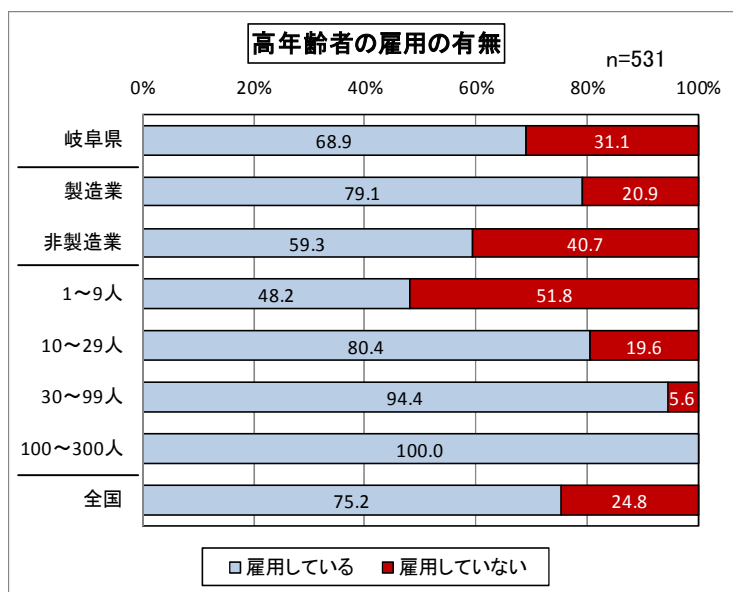
60歳以上の高年齢者を「雇用している」が68.9%

60歳以上の高年齢者雇用の有無について見ると、岐阜県では、68.9%が雇用している。

業種別で見ると、「雇用している」割合は、製造業79.1%、非製造業59.3%で、製造業の方が19.8ポイント高い。

従業員数規模別で見ると、規模が大きい事業所ほど

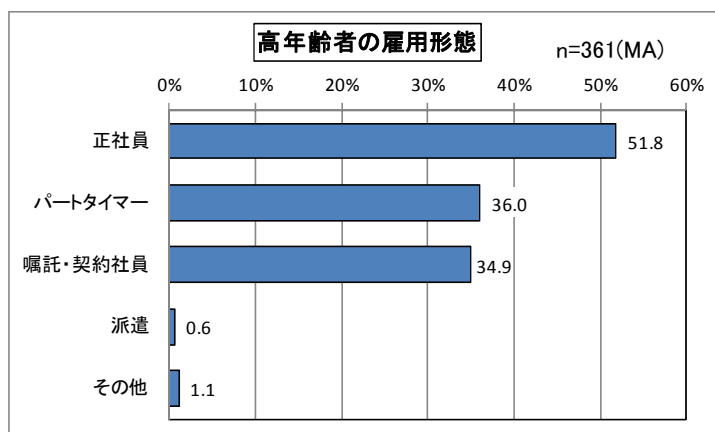
「雇用している」割合が高く、「100～300人」では100.0%となっている。



(2) 高年齢者の雇用形態 (該当項目すべての複数回答)

「正社員」(51.8%) が最多

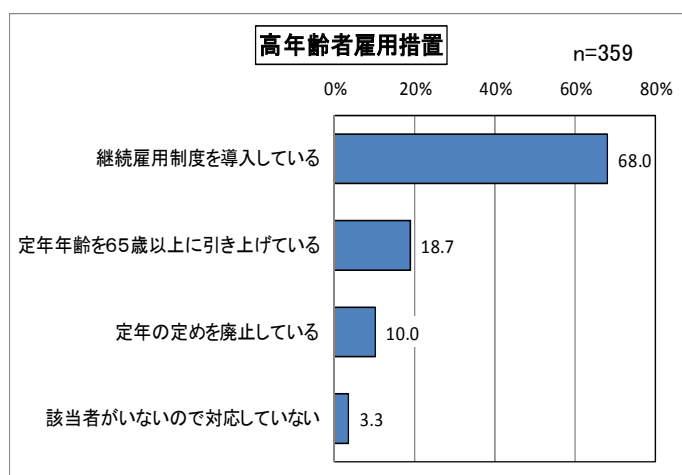
高年齢者の雇用形態について見ると、岐阜県では、「正社員」が51.8%と最も高く、次いで、「パートタイマー」が36.0%、「嘱託・契約社員」が34.9%となっている。



(3) 高齢者雇用措置への対応状況

「継続雇用制度を導入している」(68.0%)が最多

高齢者等の雇用の安定等に関する法律により高齢者雇用措置が義務付けられているが、各事業所の対応状況について見ると、岐阜県では、「継続雇用制度を導入している」が68.0%で最も高く、次いで、「定年年齢を65歳以上に引き上げている」が18.7%、「定年の定めを廃止している」が10.0%となっている。



10. 障がい者の雇用について

(1) 障がい者雇用の有無

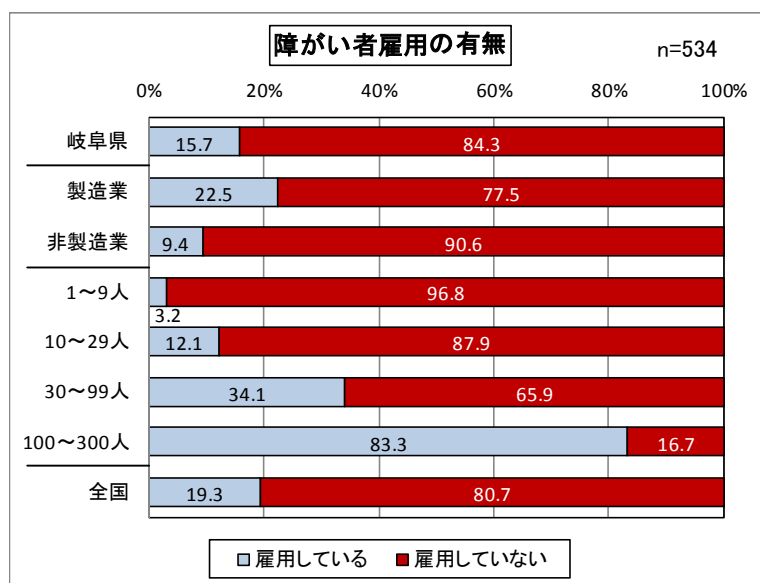
障がい者を「雇用している」が15.7%

障がい者雇用の有無について見ると、岐阜県では、「雇用している」が15.7%、「雇用していない」が84.3%となっている。

業種別で見ると、「雇用している」割合は、製造業22.5%、非製造業9.4%で、製造業の方が13.1ポイント高い。

従業員数規模別で見ると、規模が大きい事業所ほど「雇用している」割合が高く、「100～300人」では83.3%

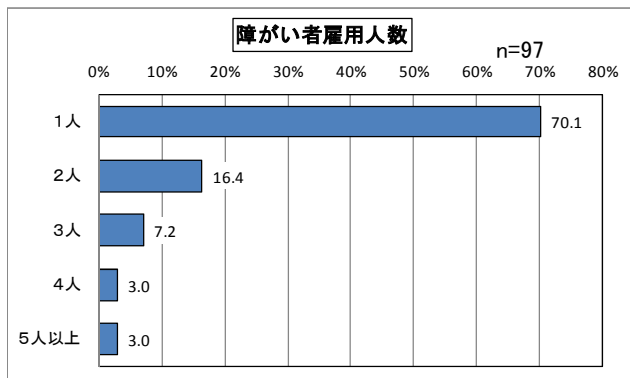
となっている。



(2) 雇用している障がい者の人数

「1人」雇用が70.1%

現在雇用している障がい者の人数について見ると、「1人」が70.1%で最も高い。



<障がい者雇用人数>

(単位:事業所)

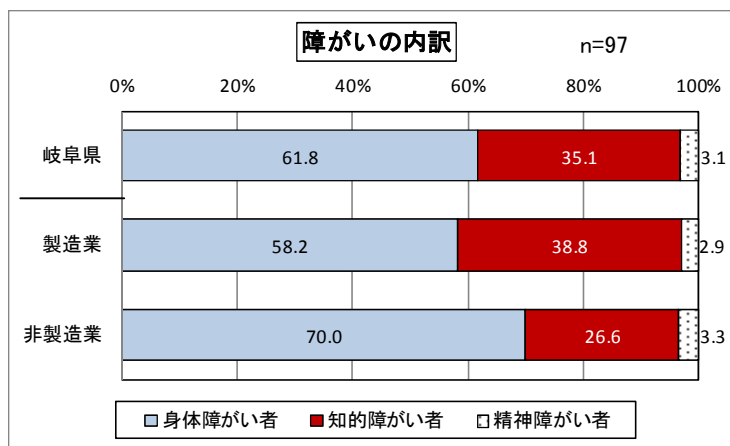
	1人	2人	3人	4人	5人以上
身体障がい者	37	13	6	2	2
知的障がい者	28	3	1	1	1
精神障がい者	3	—	—	—	—
合計	68	16	7	3	3

(3) 障がいの内訳

「身体障がい者」が61.8%

障害の内訳について見ると、岐阜県では、「身体障がい者」が61.8%で最も高い。

業種別で見ると、製造業では、「知的障がい者」の割合が38.8%あり、非製造業の26.6%より12.2ポイント高くなっている。

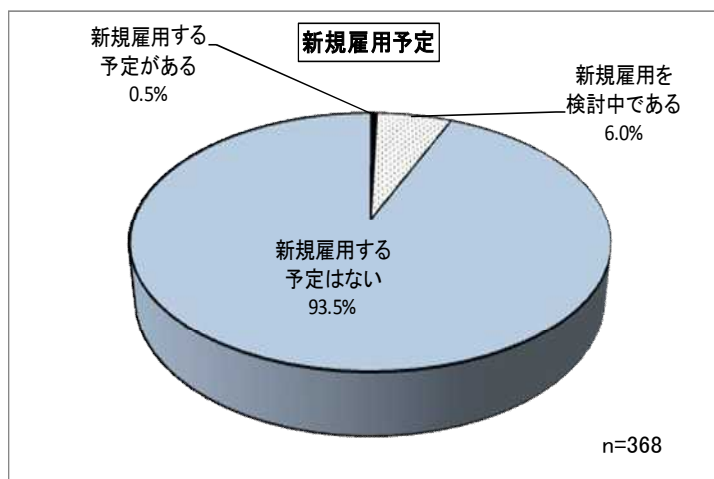


(4) 今後の障がい者雇用予定

「新規雇用する予定はない」が93.5%

今後の障がい者雇用予定について見ると、岐阜県では、「新規雇用する予定はない」が93.5%で最も高い。

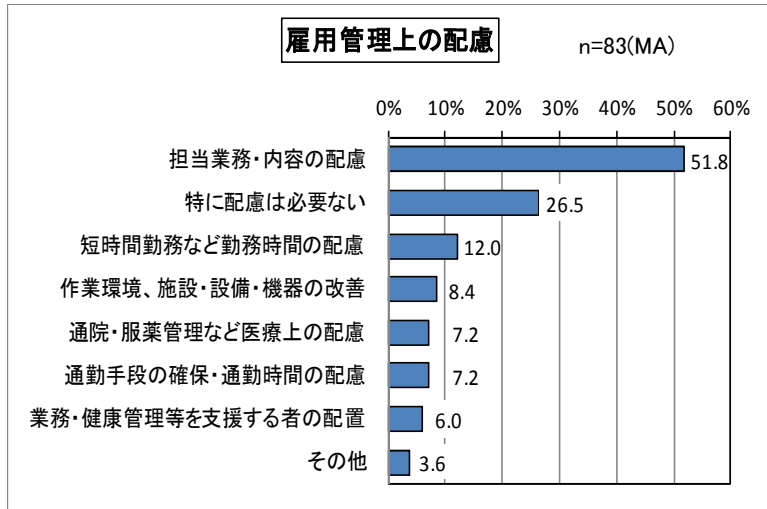
また、新規雇用の「予定がある」「検討中である」を合わせた割合が6.5%と全体の1割にも満たない。



(5) 雇用管理上の配慮 (該当項目すべての複数回答)

「担当業務・内容の配慮」(51.8%) が最多

雇用している障がい者に対する雇用管理上の配慮について見ると、岐阜県では、「担当業務・内容の配慮」が51.8%で最も高く、次いで、「特に配慮は必要ない」が26.5%、「短時間勤務など勤務時間の配慮」が12.0%となっている。



1.1. 賃金の改定について

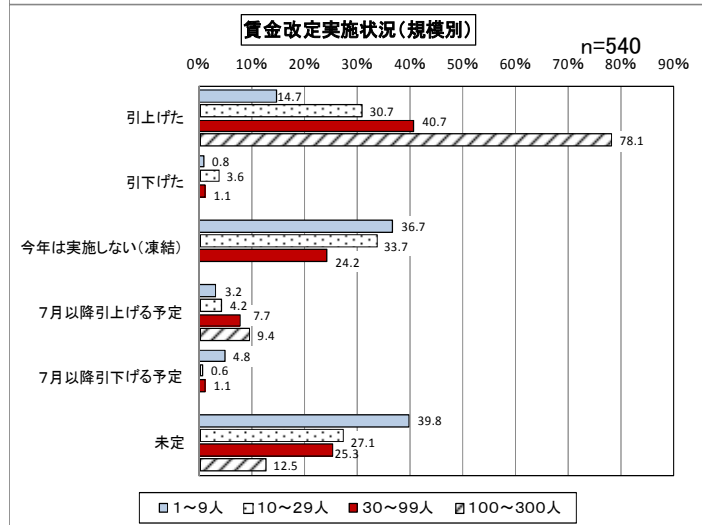
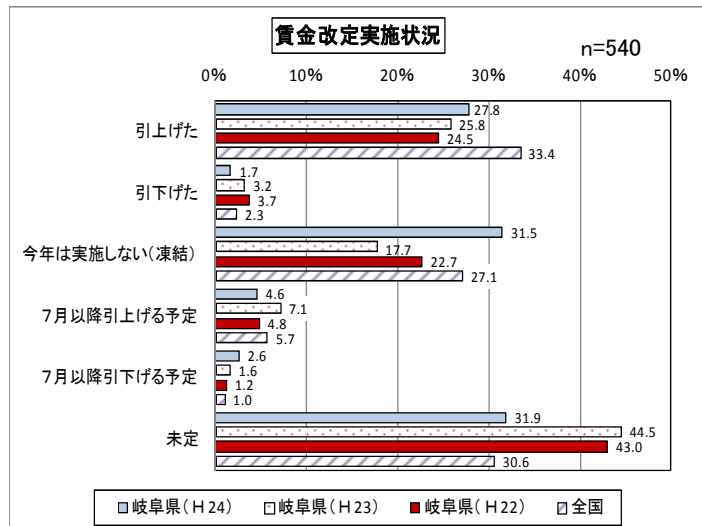
(1) 賃金改定実施状況

「引上げた」事業所 27.8%

平成24年1月1日から平成24年7月1日までの期間における賃金改定実施状況について見ると、岐阜県では、「引上げた」が27.8%となっている。

その他実施状況について見ると、「今年は実施しない(凍結)」が31.5%となっており、前年と比べ13.8ポイント上昇している。

従業員数規模別に見ると、「引上げた」割合は、規模が大きい事業所ほど高くなり、「100~300人」の事業所では78.1%となっている。「1~9人」の事業所の14.7%と比較すると、63.4ポイントの差がある。



(2) 昇給額および昇給率

賃金昇給額、昇給率ともに前年と比べ好転

平成24年1月1日から平成24年7月1日までの間に賃金の改定を行った事業所の昇給額・昇給率を見ると、岐阜県では、「額：3,164円・率：1.27%」で、前年「額：2,710円・率：1.08%」と比較して、「額：+454円・率：+0.19%」拡大している。

		平均昇給		平均昇給(上昇)		平均昇給(下降)	
		昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
岐阜県	H24	3,164円	1.27%	3,995円	1.61%	-13,607円	-4.78%
	H23	2,710円	1.08%	3,708円	1.48%	-43,384円	-15.43%
	H22	2,573円	1.03%	4,209円	1.72%	-14,412円	-5.28%
全国	H24	3,238円	1.32%	4,459円	1.81%	-11,342円	-4.46%
	H23	2,784円	1.13%	4,362円	1.76%	-15,552円	-5.91%
	H22	2,104円	0.86%	4,094円	1.67%	-15,263円	-5.84%

また、従業員数規模別に見ても、全ての階層において、昇給額・昇給率がプラスとなっている。

<昇給額および昇給率> (加重平均)

	事業所数	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率
岐阜県	215	5,626	248,221円	251,385円	3,164円	1.27%
製造業	103	3,711	241,248円	243,901円	2,653円	1.10%
非製造業	112	1,915	261,734円	265,888円	4,154円	1.59%
1～9人	81	307	254,025円	255,166円	1,141円	0.45%
10～29人	63	857	271,892円	275,030円	3,138円	1.15%
30～99人	47	1,588	253,952円	256,914円	2,962円	1.17%
100～300人	24	2,874	237,377円	240,876円	3,499円	1.47%
全国	8,246	229,410	245,321円	248,559円	3,238円	1.32%

調 査 票

2 0 [] [] [] [] []

(左欄は記入しないで下さい。)



平成24年度中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成24年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成24年7月1日 調査締切：平成24年7月10日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をつけるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り7月1日現在でご記入下さい。
◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月10日までにご返送下さい。

岐阜県中小企業団体中央会 情報労働チーム
〒500-8384 岐阜県岐阜市藪田南5丁目14番53号 ふれあい福寿会館9階
電話 058-277-1103 FAX 058-273-3930

貴事業所の概要についてお答え下さい。(太枠内に該当する事項をご記入下さい)

Table with columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, 電話番号, FAX番号, 業種. Includes a list of 19 industry categories and a large empty box for selection.

設問1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成24年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

Table for employee counts with columns: 正社員, パートタイマー, 派遣, 嘱託・契約社員, その他, 合計, 常用労働者数 (男性, 女性).

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。
①期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
②日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
③事業主の家族で、貴事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
(3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問2) 労働組合の有無についてお答え下さい。(1つだけに○)

- 1. ある 2. ない

設問3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良い 2. 変わらない 3. 悪い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮小 4. 廃止 5. その他 ()

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足) 2. 人材不足(質の不足) 3. 労働力の過剰
4. 人件費の増大 5. 販売不振・受注の減少 6. 製品開発力・販売力の不足
7. 同業他社との競争激化 8. 原材料・仕入品の高騰 9. 製品価格(販売価格)の下落
10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・資金繰り難 12. 環境規制の強化
13. 東日本大震災の影響 14. その他 ()

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能力
4. 営業力・マーケティング力 5. 製品・サービスの企画力・提案力 6. 製品の品質・精度の高さ
7. 顧客への納品・サービスの速さ 8. 企業・製品のブランド力 9. 財務体質の強さ・資金調達力
10. 優秀な仕入先・外注先 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性

設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成23年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間

1. 時間 2. なし

設問5) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成23年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数
(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

日

従業員1人当たり 平均取得日数

日

設問6) 育児休業についてお答え下さい。

①就業規則等に育児休業制度の規定を整備していますか。(1つだけに○)

1. 整備している 2. 整備していない

②平成23年7月1日以降に育児休業を取得した従業員はいますか。
(1つだけに○、「いる」場合には男女別に人数をご記入下さい。)

1. いる(男 人 女 人) 2. いない

③働きながら育児をする従業員に対してどのような支援をしていますか。(該当するものすべてに○)

1. 短時間勤務制度の導入 2. フレックスタイム制度の導入 3. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ
4. 所定外労働の免除 5. 託児施設の紹介・斡旋 6. 育児に要する費用の援助
7. 在宅勤務の導入 8. 特に支援はしていない 9. その他 ()

設問7) 介護休業についてお答え下さい。

①就業規則等に介護休業制度の規定を整備していますか。(1つだけに○)

1. 整備している 2. 整備していない

②平成23年7月1日以降に介護休業を取得した従業員はいますか。
(1つだけに○、「いる」場合には男女別に人数をご記入下さい。)

1. いる(男 人 女 人) 2. いない

③働きながら介護をする従業員に対してどのような支援をしていますか。(該当するものすべてに○)

1. 短時間勤務制度の導入 2. フレックスタイム制度の導入 3. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ
4. 所定外労働の免除 5. 介護休暇制度の導入 6. 転勤・配置転換に係る配慮
7. 在宅勤務の導入 8. 特に支援はしていない 9. その他()

設問8) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成24年3月新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額(平成24年6月支給額)をご記入下さい。

学 卒		採用予定人数(人) (平成24年3月卒)	採用した人数(人) (平成24年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
高校卒	技術系	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	事務系	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
専門学校卒	技術系	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	事務系	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

学 卒		採用予定人数(人) (平成24年3月卒)	採用した人数(人) (平成24年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
短大卒(含高専)	技術系	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	事務系	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
大学卒	技術系	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	事務系	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

- [注] (1) 第2新卒者とは、学校等を卒業して一旦就職したが、短期間のうちに転職を志す者のことです。
(2) 平成24年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。
(3) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
(4) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成25年3月の新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答え下さい。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問9) 高齢者の雇用についてお答え下さい。

①60歳以上の高齢者を雇用していますか。(1つだけに○)

1. 雇用している 2. 雇用していない

※1. に○をした事業所は①-1、①-2の質問にお答え下さい。



①-1 高齢者はどのような雇用形態ですか。(該当するものすべてに○)

1. 正社員 2. パートタイマー 3. 派遣
4. 嘱託・契約社員 5. その他()

①-2 高齢者等の雇用の安定等に関する法律により高齢者雇用措置(定年を65歳まで引上げる、継続雇用制度の導入といった対応)が義務付けられていますが、貴事業所ではどの措置を講じましたか。(1つだけに○)

1. 定年の定めを廃止している 2. 定年年齢を65歳以上に引き上げている
3. 継続雇用制度を導入している 4. 該当者がいないので対応していない

設問10) 障がい者の雇用についてお答え下さい。

①障がい者を雇用していますか。(1つだけに○)

1. 雇用している

2. 雇用していない

※1. に○をした事業所は①-1、②の質問にお答え下さい。



①-1 雇用人数(実数)をご記入下さい。

	雇用人数			雇用人数	
身体障がい者		人	精神障がい者		人
知的障がい者		人	その他		人

※2. に○をした事業所は①-2の質問にお答え下さい。



①-2 今後、障害者を新規に雇用する予定はありますか。(1つだけに○)

1. 新規雇用する予定がある
2. 新規雇用を検討中である
3. 新規雇用する予定はない

②雇用している障がい者に対し、どのような雇用管理上の配慮を行っていますか。(該当するものすべてに○)

1. 短時間勤務など勤務時間の配慮
2. 担当業務・内容の配慮
3. 作業環境、施設・設備・機器の改善
4. 通院・服薬管理など医療上の配慮
5. 業務・健康管理等を支援する者の配置
6. 通勤手段の確保・通勤時間の配慮
7. 特に配慮は必要ない
8. その他()

設問11) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成24年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 引上げた
2. 引下げた
3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定
5. 7月以降引下げる予定
6. 未定

※1. ~3. に○をした事業所は下記の①-1へ



①-1 賃金改定(引き上げ・引き下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

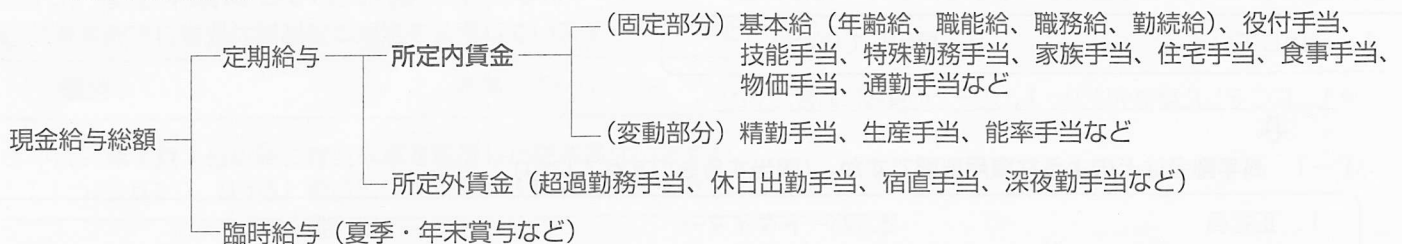
対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額(C)
人	円	円	円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2. 引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。

- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いて下さい。
(4) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。ただし、通勤手当は除いて下さい。

賃金分類表



◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。

岐阜県中小企業団体中央会

〒500-8384 岐阜市藪田南5丁目14番53号
ふれあい福寿会館9階

TEL 058-277-1100 FAX 058-273-3930

URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>

E-mail info@chuokai-gifu.or.jp

東濃支所 〒507-0801 多治見市東町1の9の3
(美濃焼センター内)

TEL 0572-25-0865 FAX 0572-23-7431

E-mail tono@chuokai-gifu.or.jp

飛騨支所 〒506-0025 高山市天満町5の1の12
(高山米穀駅前ビル内)

TEL 0577-34-4300 FAX 0577-36-4220

E-mail hida@chuokai-gifu.or.jp

平成24年度調査事業

この報告書は岐阜県からの補助金を受けて作成されています。平成24年12月